

令和2年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

教育指導部

款	項	目	大	事	業	ページ
10	1	4	12	大仙グローバルジュニア育成事業費		8 - 1
10	1	4	14	学校生活支援事業費		8 - 2
10	1	4	21	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業費		8 - 3
10	2	1	12	校舎等維持補修及び施設整備費（小・中学校費）		8 - 4
10	3	1	12			
10	2	1	17	花館小学校校舎増築事業		8 - 5
10	2	2	14	コンピュータ及びインターネット設備経費（小・中学校費）		8 - 6
10	3	2	14			
10	2	2	60	教育振興費補助金 各種大会派遣費補助金（小・中学校費）		8 - 7
10	3	2	60			
				学校給食事業特別会計		8 - 8
				奨学資金特別会計		8 - 9

※部ごとに款・項・目・大事業の順番とする。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 12 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 **大仙グローバルジュニア育成事業費**

【R2年度】 **50,048** 千円 【R1年度】 **45,878** 千円 【増減額】 **4,170** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			619	49,429

※招致外国青年住宅使用料等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

国際化の進展に伴い重要視される国際理解教育及び外国語教育の充実のために、外国語指導助手（ALT）・国際交流員（CIR）を配置し、児童生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上を図る。
また、グローバル人材の育成や令和2年度からの小学校学習指導要領の全面実施をふまえ、英語教育アドバイザーを配置し、小学校外国語教育の指導体制を強化するとともに、児童生徒の体験活動の充実や教員の指導力向上のための体制整備の強化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・令和2年度、ALT・CIR計10人を配置し、中学校外国語科の学習指導に加え、小学校における外国語活動の授業時数のおよそ半分はネイティブスピーカーとの授業が実施できる体制を整えている。
- ・英語教育アドバイザー1人を配置し、外国語活動の授業における助言を行い、外国語教育の充実を図っている。
- ・グローバルジュニア・マイスター育成事業では、これまでにブロンズ486人、シルバー149人、ゴールド46人、マイスター13人が認定され、児童生徒の学習意欲向上の一助となっている。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・小学校の新学習指導要領が令和2年度から全面実施されることに伴って、小学校における外国語活動・外国語科の授業時数が、現在の約1.6倍となることから、この事業の必要性は今後さらに高まると考えられる。
- ・ALTの配置校や授業時数等を考慮しながらも、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を保障し、コミュニケーション能力の素地や基礎を一層養っていくことができる効率的で効果的な派遣になるよう、工夫・改善していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

①外国語指導助手等招致事業 49,370千円
ALT・CIRを配置し、中学校外国語科の学習指導及び小学校等における外国語活動等を実施。

- ・ALTの配置人数について、令和2年度は前年度より1人増員の10人としている。今後については、小学校における外国語活動・外国語科の授業時数の増加や学校間のバランス等を踏まえ、ALTをさらに増員することを検討していきたい。

※令和2年度：帰国ALT2人、新任ALT3人

	R1年度	R2年度	R3年度
ALT	9	10	11
CIR	1	1	1
計	10	11	12

②英語教育アドバイザー配置事業 555千円

- ・退職教員1名を英語教育アドバイザーとして配置し、学級担任とのティームティーチングによる授業、教員の授業力向上(校内研修の実施)、外国語指導の教材準備・環境整備、ALTに対する指導や研修を実施。

③グローバルジュニア・マイスター育成事業 123千円

- ・児童生徒が海外や県外の方々との英語等を使ったコミュニケーション、情報交換、観光案内など目的をもった交流活動を実施した場合、内容に応じてポイントを付与し、グローバルジュニア・マイスターに認定。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 14 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)特別支援の教育の理解と充実・相談体制の充実

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 学校生活支援事業費

【R2年度】 126,455 千円 【R1年度】 100,767 千円 【増減額】 25,688 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
869			5,259	120,327

※地域雇用基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図る。

- 目標：令和2年度は60人の支援員数を確保し、安心して学べる学校生活を支援していく。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・学校生活支援員の配置により、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して、きめ細かで適切な支援ができており、また、落ち着いた学習環境が形成され、周囲の児童生徒も学習への意欲をもって取り組むことができている。
- ・平成31年度全国学力・学習状況調査結果から、市内の小・中学校で「授業中、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思いますか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している割合は、小学校88.7%、中学校89.8%である。また、「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している教員の割合は、小学校95.2%、中学校100%である。

【支援員数の推移】 (単位：人)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
56	58	59	59	60	61	61

3. Check (評価：問題と課題)

児童生徒が減少傾向にあるなかで、発達障がい等がある場合など、個々に応じた支援を要する場面が増えている。また、発達の過程や学校・家庭等の環境の変化に応じて支援の必要性が高まるケースも増えている。各校の実情を考慮して、支援員を配置する体制を整えることが課題である。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 学校生活を送るうえで、児童生徒に対する支援の必要性は増々高まってきている。その支援が学習環境の整備にもつながり、学力向上の基盤となっている。さらに、外国人児童への日本語指導の支援や病気の児童へのバイタルチェック、少子化に伴う複式学級での学習支援等、多様な支援に対応するためにも、今後も必要な事業である。

【児童生徒数と支援員配置数】 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	H31	R2
児童生徒数 (全体)	5,603	5,454	5,345	5,222	5,096
要支援児童生徒数	295	362	387	444	454
要支援児童生徒の割合	5.27%	6.64%	7.24%	8.50%	8.91%
支援員数	59	60	61	61	60

【支援員内訳】 (単位：人)

学校生活支援員	53
学校生活看護支援員	1
日本語指導支援員	2
複式学級支援員	4
合計	60

●教育アドバイザーの配置

特別支援教育アドバイザー1名を配置。特別支援学級等の指導者及び支援員と面談し、特別支援教育の具体的な支援方法や学校体制について助言することで、より一層の特別支援教育の充実を図る。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 21 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 **キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業費**

【R2年度】 **3,692** 千円 【R1年度】 **5,203** 千円 【増減額】 **△ 1,511** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	745		2,142	805

※地域振興基金繰入金等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

本市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」の実現のため、キャリア教育・ふるさと教育をより充実したものにするとともに、地域と関わる活動を通じて、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・「情報モラルいじめ対策」事業は、学校の実態に応じた講話に加え、P T A 研修と合同で開催するなど、情報モラルに対する取組が充実してきている。(令和元年度から、ゼロ予算事業として実施。)
- ・「大仙ふるさと博士育成」事業は、児童生徒が地域行事等への参加や、企業・施設等での見学・体験など、地域と関わる活動に取り組むことにより、ふるさとの良さの再確認や新たな発見に繋がっている。また、地域行事やイベント等においても児童生徒の活躍する姿が見られ、地域の将来を担う人材育成に有意義な事業となっている。(H28～R1までの認定者 初級 4,185人 中級 1,728人 上級 308人 名誉博士 52人)
- ・地域人権啓発活動活性化事業は、車いすバスケットボール体験教室や研修会、講演会を通して、障がい理解や障がい者理解を深めることができ、相手の立場に立った行動をしようとする人権意識の向上が図られている。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・地域人権啓発活動活性化事業について、アンケート結果から「子どもだけではなく、大人の理解も必要である。」という意見が少なくなかったため、活動を継続するとともに広く市民に周知し、幅広い世代の理解を図る必要がある。また、拠点校以外で障がい者理解学習を計画的に行っている学校はまだ少ないため、周知し広めていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ①教育アドバイザー設置事業・・・570千円
1名を設置し、児童生徒の心の支援や保護者の教育支援、教職員の指導支援を継続して実施する。
 - ②「大仙ふるさと博士育成」事業・・・251千円
地域と関わる活動を通してふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。
 - ③『大曲の花火～秋の章～』ふるさと花火体験 子ども招待事業・・・2,100千円
対 象：令和2年度大仙市内の小学2・3年生（対象児童の小学生の兄弟姉妹及びその保護者1名まで）
有料指定観覧パイプ椅子席に（前売り3,500円）無料招待
予定人数：市内小学2年生（512人）、3年生（506人）※人数は令和2年1月1日現在の小学1年生及び小学2年生
 - ④地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」・・・751千円
障がい者スポーツ体験教室や講演会を通して、障がい者理解を深め、人権について考える機会とする。
・障がい者スポーツ（車いすバスケットボール）体験教室 ・パラリンピアン講演会
・ダイバースアート作品展示及び制作実演 ・障がい者理解教育研修会
 - ⑤プログラミング教育推進事業・・・20千円
令和2年度からは小学校、令和3年度からは中学校でプログラミング教育が全面実施されることに伴い、プログラミング教育の先駆者を講師として招いた研修会を実施し、教職員が児童生徒に質の高いプログラミング教育を指導できるよう支援する。
※講師は、県内で既に指導実績のある高等学校教諭等（講習料不要の講師を選定）
※小学校・中学校とも3回ずつ計6回の実施、会場はICT環境の整った学校で実施予定
 - ⑥情報モラルいじめ対策事業
県や警察署等と連携を図り、情報モラルに関する講演会を小・中学校で開催し、児童生徒が安全・安心にインターネット等を利用できるよう、これまでに引き続き啓発を図っていく。
- ※令和元年度実施した大仙教育メソッド推進事業については、2年に1度の実施のため令和2年度は予算措置なし。

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 校舎等維持補修及び施設整備費 (小・中学校費)

【R2年度】 53,353 千円 【R1年度】 113,119 千円 【増減額】 △ 59,766 千円

【小学校費】 36,626 千円 52,124 千円 △ 15,498 千円

【中学校費】 16,727 千円 60,995 千円 △ 44,268 千円

※R2年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】				36,054	572
【中学校費】			2,200	13,461	1,066

※公共施設適正管理基金繰入金等

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

学校施設の修繕、改修又は整備を図り、快適で安全安心な学校施設環境を提供することを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

学校施設の破損等に伴う危険を回避するとともに、快適な学校施設環境の整備を図ってきた。

【大規模改修及び維持補修実績】

年度	H27	H28	H29	H30	R1(見込)
大規模改修 及び維持補修	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 屋根防水改修	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 受電設備改修	受電設備改修
件数	204件	204件	275件	299件	250件

3. C h e c k (評価：問題と課題)

建築後30年以上を経過している校舎・屋内運動場が6割を超えていることから、今後改修に多額の予算を要すると予想されるため、長寿命化計画を策定し、計画的に改修を行っていくことで改修費の縮減や平準化を図る必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【大規模改修等事業】

- ・緊急度又は危険度の高い次の大規模改修事業等を実施する。

(単位：千円)

事 業 名	概 要	事業費
内小友小学校ルーフドレン管改修工事	屋外ルーフドレン管 27本	14,618
中仙中学校エレベーター新設工事実施設計業務委託	車いす用エレベーター 1台	2,969

【その他維持補修費等】

- ・学校要望により優先的に実施する修繕及び突発的に発生する補修への対応経費等 35,766千円

(今後の方向性)

できる限り国の補助制度を活用しながら、学校施設の改修を行っていく。

事 業 説 明 書

10 款 2 項 1 目 17 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)学校施設の充実

(基本事業)快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

新規

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **花館小学校校舎増築事業**

【R2年度】 **144,689** 千円 【R1年度】 **0** 千円 【増減額】 **144,689** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		105,900		38,789

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

花館小学校区に新たな住宅地が造成され、子育て世代の流入が続いており、今後児童数の増加が予想される。このため、現在の教室数では増加する児童数に対応することができないことから校舎を増築し、教室数を確保することを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【令和元年度】 実施設計業務委託を実施

3. C h e c k (評価：問題と課題)

工事施工地には、はなだて保育園、花館公民館が近接しているため、工事中の騒音対策や工事車両が工事施工地内に入出入りする際の各施設利用者への安全対策を行う必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

児童数が増加し、令和3年度には普通教室や少人数学習を行うための教室が不足するため、令和2年度中に普通教室棟の南側に渡り廊下で接続し、普通教室4教室分の校舎を増築する。

(工事概要)

構造：鉄骨造 階数：地上2階 建築面積：208.15㎡ 延べ面積：401.32㎡
 教室数：4教室

(単位：千円)

事 業 内 訳	事 業 費
工事請負費	137,357
委託料 (設計監理業務委託、工事監理業務委託)	3,885
完了検査手数料	31
備品購入費 (机椅子、カーテン等)	3,416
合 計	144,689

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 14 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **コンピュータ及びインターネット設備経費（小・中学校費）**

【R2年度】 **66,830** 千円 【R1年度】 **66,528** 千円 【増減額】 **302** 千円

【小学校費】 **46,433** 千円 **42,931** 千円 **3,502** 千円

【中学校費】 **20,397** 千円 **23,597** 千円 **△ 3,200** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					46,433
【中学校費】					20,397

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

ICT機器の環境整備の充実を図ることにより、時代に即した情報化社会に対応できる児童生徒の育成を図ることを目的とする。

- 目標：小・中学校のパソコンルームのタブレット端末化（令和3年度末までに100%）

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

- ・これまでインフラ整備事業やICT交付金等を活用しながらICT機器の整備を図ることにより、時代に即したコンピュータ教育が行われ、情報化社会に対応できる児童生徒の育成が図られている。

【タブレットPC導入実績】

項 目	H27		H28		H29		H30		R1		合計	
	校数	台数	校数	台数	校数	台数	校数	台数	校数	台数	校数	台数
小学校	3	108	0	0	1	41	5	211	9	185	18	545
中学校	8	98	0	0	2	67	1	36	0	0	11	201
合計	11	206	0	0	3	108	6	247	9	185	29	746

3. C h e c k（評価：問題と課題）

- ・文部科学省では、教育振興基本計画により、学校教育におけるタブレットパソコンをはじめとするICT機器環境整備の充実を求めている。現在、本市においてICT機器環境整備を進めているが、タブレットパソコンの数もまだ少ないため、計画的に整備していく必要がある。

4. A c t（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

（令和2年度事業の概要）

- （1）ICT機器整備(更新等)・・・既存パソコンのリース期間満了に伴い、次のとおり小学校3校、中学校5校のICT機器の更新等を行う。

学校名	タブレット	電子黒板	実物投影機	賃借料（10月以降分）
太田東小学校	25台	1台	1台	2,654千円
太田南小学校	24台	1台	1台	
太田北小学校	11台	1台	1台	
大曲中学校	82台	4台	4台	7,703千円
大曲西中学校	26台	2台	2台	
大曲南中学校	30台	2台	2台	
平和中学校	34台	2台	2台	
太田中学校	33台	2台	2台	
合計	265台	15台	15台	10,357千円

- （2）ICT機器整備(継続)・・・既存ICT機器リース料等 小学校費 43,779千円 中学校費 12,694千円

（今後の方向性）

- ・令和3年度末までに小・中学校のパソコンルームのコンピュータを全てタブレットパソコンに切り替えるとともに、教職員に対して、ICT機器の操作研修を実施する。

事 業 説 明 書

10 款 2・3 項 2 目 60 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進

継続

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **教育振興費補助金 各種大会派遣費補助金（小・中学校費）**

【R2年度】 18,270 千円 【R1年度】 18,270 千円 【増減額】 0 千円

【小学校費】 3,508 千円 3,508 千円 0 千円

【中学校費】 14,762 千円 14,762 千円 0 千円

※R2年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】				3,508	0
【中学校費】				14,762	0

※ふるさと応援基金繰入金

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

学校教育活動の一環として対外的な部活動の大会、各種コンクール、研究発表会等の参加について、事前に申請があったものに対しその経費の全部又は一部を補助することで、大会参加に係る安全な移動手段の確保、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

部活動の種類や大会によっては多額の補助金となる場合もあるが、教育活動としての部活動を奨励し、大会等への積極的な参加を促すとともに、保護者の負担軽減を図ることができている。

【補助実績の推移】

年度	小学校費		中学校費	
	補助額	主な補助対象事業	補助額	主な補助対象事業
H28	2,395	第44回マーチングバンド全国大会 花館小	9,601	全国中学校駅伝大会 大曲中 全国中学校スキー大会 太田中
H29	3,524	全日本吹奏楽コンクール第60回東北大会 四ツ屋小・中仙小 第45回マーチングバンド全国大会 花館小	19,082	全国中学校バスケボール大会 大曲中 マーチングバンド・バトントワリング全国大会 大曲中・太田中
H30	3,189	第46回マーチングバンド全国大会 花館小	20,880	全国中学校バレーボール大会 協和中 マーチングバンド・バトントワリング全国大会 大曲中、協和中・太田中合同チーム
H31 (見込)	4,924	第47回マーチングバンド全国大会 大曲小・花館小	19,655	第41回全国中学校軟式野球大会 仙北中 マーチングバンド・バトントワリング全国大会 大曲中 全日本中学校選抜卓球大会 大曲中

3. Check（評価：問題と課題）

児童生徒の活躍によっては補助金の額が想定よりも大きく増減する可能性があるため、十分な予算の確保を図る必要がある。

4. Act（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

【事業の概要】

- 補助対象となる大会等
 - ・地区大会又は郡大会等の代表として出場する県大会、県の代表として出場する東北・全国大会等。
- 補助対象経費
 - ・経済的な経路・方法による交通費及び宿泊費。
- 補助対象者
 - ・登録選手、マネージャー及び登録指導者（部長・監督・コーチ等）とする。ただし、登録指導者以外に引率が必要な場合は、30人につき1人の割合とする。
- 補助率
 - ・全県大会に予選を経るなどして出場する場合は対象経費の1/3以内、東北大会に県代表として出場する場合は2/3以内、全国大会に県代表として出場する場合は全額。
 - また、予選を経ない東北・全国大会で、教育長が認めたものは対象経費の1/2以内。

【今後の方向性】

児童生徒の活躍を支援し、保護者の経済的負担軽減を図るため、今後も補助を継続して実施していく。

事 業 説 明 書

(学校給食事業特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実

継続

課所名：教育指導部 教育総務課 学校給食総合センター

『事業名』 **学校給食事業特別会計**

【R2年度】 **1,050,226** 千円 【R1年度】 **1,048,097** 千円 【増減額】 **2,129** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			339,954	710,272

給食費納付金等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供し、学校給食の充実及び食育の推進を図る。
・目標：食中毒事案及び食物アレルギー事故 年間0件

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・衛生管理体制の強化のため、全給食センターが秋田県食品自主的衛生管理認証(秋田県HACCP認証)を取得している。

【各センターの秋田県HACCP認証取得状況】

総合	中仙	西部	太田	仙北
H26.10取得 (H28・R01年度更新)	H27.8取得 (H29年度更新)	H28.5取得 (H30年度更新)	H29.7取得 (R01年度更新)	H30.6取得

・給食費納付金

保護者の申出により児童手当からの特別徴収を実施し、滞納繰越分の収納率向上に努めている。

【給食費納付金収納率の推移】

	H26	H27	H28	H29	H30
現年分	98.74%	99.05%	98.99%	98.78%	98.97%
滞繰分	12.09%	13.87%	12.82%	11.98%	20.17%

3. Check (評価：問題と課題)

・各センターの建物、厨房設備及び機械設備等の経年劣化に伴う故障、不具合が年々増加しているため、大規模修繕工事や給食運搬車の更新等、今後も計画的な実施が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と2年度事業の概要)

・児童・生徒の心身の健全な発達に資する安全安心な給食を提供していく。

【食数内訳】

食数	小学校	小学校職員	中学校	中学校職員	センター職員	せんぼくちびっこらんど1号認定	せんぼくちびっこらんど2号認定	おおたわんぼくランド1号認定	おおたわんぼくランド2号認定	計
人数	3,288人	425人	1,825人	244人	115人	31人	124人	7人	81人	6,140人
日数	190日	190日	190日	190日	200日	201日	276日	201日	276日	—
単価	270円	270円	300円	300円	300円	290円 (おやつ無240円)	290円	290円 (おやつ無240円)	290円	—

【予算内訳】

施設区分	事業名	金額(千円)
全体	職員人件費、公債費、予備費	212,297
総合	運営委員報酬、給食材料費、車両費、管理及び運営費、調理運搬委託等	626,730
西部	給食材料費、車両費、管理及び運営費	80,149
中仙	〃	43,024
仙北	〃	46,454
太田	〃	41,572

(今後の方向性)

・施設の老朽化による維持費の増加や児童生徒数の減少から、給食センターの統廃合について検討を進める。

事業説明書

(奨学資金特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策)

(基本事業)

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **奨学資金特別会計**

【R2年度】 **28,657** 千円 【R1年度】 **28,394** 千円 【増減額】 **263** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			23,856	4,801

※奨学資金貸付金元金収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

経済的理由で修学を断念することのないよう大学生等及び高校生に奨学金を貸与し、有能な人材の育成を図る。

- 月額奨学金 (大学生等40,000円/月、高校生20,000円/月) を大学生等20人、高校生10人に貸与する。
- 特別奨学金 (入学一時金：大学生等10万円、高校5万円) を大学生等10人、高校生5人に貸与する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- (1) 市町村合併以降、331人の学生・生徒に修学の経済的支援を行っている。
- (2) 21年度に有能な人材の地元定着を図るため、ふるさと就職者償還免除制度を設けた。29年度に5人、30年度に3人、令和元年度には9人が条件を満たし償還金を免除した。

【過去5年間の新規貸与者数の推移】 (単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
大学生等	13	7	17	8	10
高校生	5	2	4	0	1

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・平成20年度以降、滞納繰越分の収納率が毎年低下していることから、滞納者の個々の実情を考慮しつつ、総務部債権管理課と連携を取りながら適切に対処する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【奨学金貸与額】 24,530千円

認定年度	種類	区分	人数	金額 (千円)
令和2年度 (新規)	月額奨学金	大学生等	20	9,600
		高校生等	10	2,400
	特別奨学金	大学生等	10	1,000
		高校生等	5	250
平成29年度～令和元年度	月額奨学金	大学生等	23	11,040
		高校生等	1	240
			合計	24,530

【事務費】 22千円

【奨学基金積立金】 4,105千円

令和2年度に見込まれる元金収入等から奨学資金貸付金や事務費を差し引いた差額を基金に積み立てる。

(今後の方向性)

- ①ふるさと就職者償還免除制度の条件を満たし、令和元年度までに償還金が免除となった者が17人となった。今後も免除となる者が見込まれることから、免除により発生する歳入不足については、ふるさと応援基金を原資とした一般会計からの繰入金で対応し、基金の残高を確保していく。
- ②償還金の滞納については、引き続き償還者の経済的事情も勘案しながら、分納等を促し収納率の向上に努めていく。